

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【盛岡ブロック①】

【盛岡市、滝沢市、紫波町、矢巾町】

平成27年11月2日（月）

県盛岡市合同庁舎 8階 大会議室

【作山 岩手中央農業協同組合紫波地域営農センター所長】

- ・ 中学生のアンケートについて、調査対象生徒を3年生の4,546人で実施した理由は何か。

【県教委】

- ・ このアンケートは、中学校3年生が在籍する県内全ての公立中学校で実施し、複数の学級がある場合には、在籍者が多い1学級を抽出して実施したもの。千件を超えると統計的に信頼度が高くなることからこのような形で実施した。

【大橋 新岩手農業協同組合南部エリア統括部長】

- ・ 中学生全員からアンケートを実施しなかった理由は何か。

【県教委】

- ・ 平成20年度の中学生アンケートでもこのような方法で実施していることから、同様の手法にしたものである。実施については、中学校長会に相談したうえで行ったもの。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・ 中学生のアンケートでは、「卒業後の進路をどのように考えていますか。」の問いに全日制の公立高校は87.5%、全日制の私立高校は7.6%となっているが、公立高校と私立高校の生徒の割合はどうなっているか伺いたい。

【県教委】

- ・ 盛岡ブロックでは、県立と盛岡市立を合わせた公立高校が約7割で、約3割が私立高校となっている。中学生の進路希望については、平成20年度の調査でも同じような傾向となっている。

【藤原 紫波町立紫波第二中学校長】

- ・ 中学生のアンケートについて、中学生の希望する学科はわかったが、盛岡ブロックにおける各学科の設置割合はどのようになっているか。

【県教委】

- ・ 県立の普通科系学科は68.8%、職業系学科は24.7%、総合学科は6.5%となっている。県立と私立と盛岡市立を合わせた盛岡ブロックの高校の学科設置割合は、普通科系学科は69.6%、職業系学科は20.2%、総合学科は8.1%となっている。

【高橋 矢巾町長】

- ・ 地方創生の取り組みと高校再編の関係について具体的に説明していただきたい。
- ・ 子どもの貧困が教育格差に繋がっている。そういった子ども達が通学できる定時制や通信教育、さらには奨学金制度等の充実を考えているのか伺いたい。
- ・ 地域との連携を続けていくのであれば、県教委から具体的なたたき台を示したほうが議論が深まるのではないか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・各市町村からは地方創生のプランを立てるにあたり、地域の高校の果たす役割は大変重要であるとの御意見を伺っているところ。県では総合戦略の中では、将来の岩手を支える人材を育成していくと位置付けている。
- ・就学に対する支援について、まずは既存の各種の奨学金の活用を周知しているもの。なお、統合を伴わない通学に対する支援を新たに導入することは、義務教育ではないので全県的な取り組みは難しいと考えている。
- ・地域連携については、小規模校の課題を克服するためにどのような取り組みが良いか検討していくにあたり、地域の主体性を損なわないように、との配慮から「例」として示しているものである。

【高橋 矢巾町長】

- ・学科の配置のさらなる具体化について、不来方高校は文武両道で頑張っている。矢巾町には岩手医大ができ、将来はI L Cの誘致も考えられる。今後こういった社会の変化に対応していくため、新たな学科の設置等について、地域の要望を聞く機会はあるのか。

【県教委】

- ・I L Cに関連する学科の設置については、県南のブロックでも御意見として伺っているところであるが、誘致そのものが決定していないということもあり、直ちにそれに対応した学科の設置ができるかという現状では難しい。
- ・学科に対する要望については、この場でも御意見として伺いたい。なお、今後生徒が減少していく中で、学科を厳選していかなければならない事情もあり、新しい学科の設置については慎重に検討していかなければならないと考えている。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・中学生アンケートの通学範囲について、「親が自家用車で送迎できる範囲まで」が20.1%となっているが、平成20年のデータがあれば教えていただきたい。

【県教委】

- ・平成20年の調査では通学に対する設問に「親が自家用車で送迎できる範囲まで」という回答例は入っていなかった。平成20年の調査では、徒歩・自転車が29.8%、バス・列車が59.7%、自宅から通学できない範囲でもよいが7.9%となっている。

【越 矢巾町教育委員会教育長】

- ・中学生アンケートでは進学・就職に有利なため普通科が多い。現在の普通科にはコースを設けている学校もある。私立では特進課程を設置している。中学生に高校進学目標を明確にさせるため、県立高校でも普通科に特進コースを設置しても良いのではないかと。その際、普通科を活性化させる意味で進学実績のある学校ではないところが望ましいと考える。

【高橋 矢巾町長】

- ・教育は国家百年の計といわれる。人材育成は息の長いものである。人口減少は進むが、岩手の教育はこうあるべきという視点を示していただきたい。

【県教委】

- ・今後の高等学校教育の基本的方向でもお示ししているが、高校教育の目的は知・徳・体を備え調和のとれた人間形成、自立した社会人としての資質を有する生徒の育成としている。これからの日本や岩手の復興を担う人材の育成を目指していくもので、こういった中で高校再編を考えていくものである。
(次頁に続く)

【松本 日専連盛岡理事長】

- ・盛岡ブロックは広範囲である。資料No.3では、盛岡北高校は厨川駅から徒歩40分となっているが、実際に歩いて通学している生徒はどれくらいいるのか。高校再編の参考にするにあたっては、各校の通学の状況をもっと細かく調べる必要があるのではないかと考える。中学生のアンケートでは1時間までを許容範囲と考えている生徒が7割ということであったが、公共交通機関の運行状況を確認する必要もあると考える。また、自家用車で送迎できる範囲までが2割もあるということはいかかなものか。高校生までは自分で通える範囲に高校が存在していることが大事であるとする。そうすることで、地域との結びつきが強まり、郷土愛が生まれてくるものとする。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・中学校の指導では自立させる意味でも公共交通機関を使って通学する方法を調べさせている。高校再編を進める場合は、公共交通機関を使って通学できる範囲に高校を配置することも念頭に入れ進めてほしい。

【県教委】

- ・沿岸部では震災の影響で公共交通機関が回復していないということもあり、「親が送迎できる範囲まで」と考えている生徒が全県として多くなっているものと考えている。各高校の通学の状況についても把握しており、こういった各校の通学の状況等も考慮に入れ検討して参りたい。

【侘美 紫波町教育委員会教育長】

- ・紫波郡には総合選択制高校や総合学科高校がある。これらの学校の良さをしっかり検証し、さらなる魅力づくりと情報の発信に努めてほしい。また、魅力ある高校にしていくためには、ハード面の整備だけではなく指導力のある教員の配置が必要と考える。

【藤原 紫波町立紫波第二中学校長】

- ・中学生のアンケートでは、総合学科を希望する生徒は1.8%しかなく意外である。総合学科に入学した生徒、保護者の満足度がどうなっているか知りたい。
- ・通学時間について、1時間までを許容範囲と考えている生徒が約7割ということであったが、ここまで時間がかかると親の経済的な負担も増すものと思う。通学に特化した支援ができないものかと考えるがいかなものか。

【県教委】

- ・総合学科の満足度について、学校評価では「学校生活に満足している」「入学してよかった」と肯定的に回答している生徒・保護者は85%となっており、概ね良い評価となっている。総合学科高校は高校進学後に自分の進路について学ぶ時間が多くあり、高校進学段階で将来の進路目標が定まっていなかった中学生にとっては、適した学校であると認識している。
- ・通学に特化した支援について、現在、通学に対する支援は統合に伴い公共交通機関による通学が困難な場合に実施している。全県的な通学支援については義務教育ではないということもあり、難しいものと考えている。

【藤原 紫波町副町長】

- ・紫波総合高校については、総合学科としても持ち味を出していけるよう今後とも御支援、御協力を願いたい。
- ・資料No.1の地域の高校の存続1にある、「通学が容易な地域」とは、どういう地域のことを想定しているのか。

(次頁に続く)

- ・ 各地域で意見交換会等を行う際には、具体的なことを示す等、わかりやすさに配慮し実施していただきたい。

【県教委】

- ・ 「通学が容易な地域」とは、通学が困難な地域となっている以外のところを想定しているもの。通学が困難な地域とは、国が統合の目安として示している小中学校の通学時間は60分以内としていることを参考に、高校はそれより長めに設定できるのではと考えている。また、公共交通機関の状況等も考慮する必要があると考えている。なお、今回集まっていたいただいた市町においては、通学が困難な状況にはないものと認識している。

【松本 日専連盛岡理事長】

- ・ 学校規模が小さくなると芸術や体育等の教員配置が無くなるのではないかと。高校時代にこのような教科を学ぶことは大変有意義なことであると感じている。小規模になったとしても芸術や体育の専門教員は必ず配置していただきたい。

【県教委】

- ・ 現在でも、小規模校では持ち時間の関係から各校に芸術の教員を配置できない現状がある。そのため、芸術の教員は近隣の高校をかけ持ちして対応している。こうした教員の相互派遣は配属先の学校で担任ができない等の課題があるところ。

【阿部 滝沢市商工会会長】

- ・ 中学生のアンケートによると、盛岡ブロックでは理数科の設置割合が1.3%であるのに対し、希望している中学生は4.8%となっている。今後、理数科を増やすことを考えているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 理数科について、希望は設置割合より高くなっている。ほとんどの普通科では文系、理系に分け大学進学に対応している実態がある。理数科を設置するより現状の仕組みの方が現実的ではないかと考えている。

【千葉 盛岡市教育委員会教育長】

- ・ 本日の検討会議での検討事項の視点を見ると、全般的に少子化への対応になっており守りの感じを受ける。今回の高校再編を機会に本県の高校教育をさらに充実させていくといった明るい展望となるような取り組みを行ってほしい。中学生のアンケートでは希望が少ない学科もあるが、将来を見据え、戦略的に学校・学科の配置を考えていく必要もあるのではないかと。

【富岡 紫波町商工会副会長】

- ・ 中学生のアンケートの中で、親が自家用車で送迎できる範囲までが多いのではないかとということが話題となっているが、これについては、中学校でも問題になっていることであり、中学校でも指導が必要なことではないかと考えている。
- ・ 今後、さらに生徒数の減少が見込まれているので、定員の多い普通科を減らしていくことが必要となるのではないかと。
- ・ 就職率が上がっているのは、県外求人が多いからではないかと。地域の企業を元気にするためにも地域との連携を深めていくことが必要ではないかと感じている。

【県教委】

- ・ 震災後、高校生の就職は地元志向が強くなっており、県内の高校生の就職者3割のうち、約6割が県内に就職している。今後とも生徒の希望がかなえられるように地域の皆様の御協力をいただきたい。

(次頁に続く)

【沼田 矢巾町商工会事務局長】

- ・ 高校再編については、長期的な展望に立って考えていただきたい。
- ・ 再編計画案は本年中に示すとのことであるが、案を出す前に我々にお知らせいただけるのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 11 月下旬まで各ブロックで地域検討会議や意見交換会を行い、本年中には計画案を公表予定である。事前にはお知らせできないので御了承願いたい。

【田村 盛岡市農業委員会委員】

- ・ 中学生のアンケートを見ると農業学科の希望は少ない。農業は食糧を生産する大事な産業であり、是非、将来農業にかかわる若い世代を育てていくような高校再編であってほしい。

【県教委】

- ・ 当ブロックの専門高校は、各専門高校のセンタースクールであり充実させていく必要がある。ただし、生徒減にも配慮しながら学科の在り方を考えていかなければならない。農業高校から直ちに就農する生徒は少ないが、農業大学校や関係団体等と連携しながら担い手確保に向け取り組んで参りたい。

【県教委】

- ・ 平成 28 年度入試から、将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている中学生が出願できるように推薦入学者選抜の応募資格を改めた。こういった制度を活用して農業後継者等の育成に貢献できればと考えており、関係機関等と連携協力しながらこの制度が生かされるよう取り組んで参りたい。

【川村 矢巾町 P T A 連絡協議会副会長】

- ・ 学科の魅力を高めていくためにも、各学校の普通高校に特進コースの設置を検討してもよいのではないかと。

【熊谷 滝沢市教育委員会教育長】

- ・ 中学生の進路希望アンケートについて、中学生の学科の希望と設置学科の割合がほぼ一致しているところを見ると、県が学級数調整等を適切に行ってきた結果であると感じており、今後も中学生の志望動向を踏まえた学校、学科の配置をお願いしたい。
- ・ 高校の存続が難しい地域でも、中学生が希望する学校、学科を選択できるように高校再編を進めてほしい。

【県教委】

- ・ 各ブロックにおいて中学生が希望する学校、学科を選択できるよう、普通高校や専門高校をバランスよく配置できるように検討を進めて参りたい。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・ 特別な支援を必要とする生徒への対応について配慮願いたい。
- ・ 県内でも地域の高校の魅力づくりのために、市町村が様々な支援をしている例がある。県と各市町村の垣根を越えて連携し、地域の高校を盛り上げてほしい。

【県教委】

- ・ 10 年後には盛岡ブロックでも 15 学級程度の生徒数の減が見込まれている。こうした状況の中、高校生には専門性ととも高い基礎学力が求められており、高校教育の質の確保・向上に向け文部科学省も達成度テスト等の具体的な施策を打ち出している。

(次頁に続く)

- 地域からは統廃合を進めるにあたり、分かりやすいルールを作ってほしいと意見がある一方で、地域によって状況が異なることから、県内一律の基準を示しにくい現状にある。
- 再編計画案については、12 月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、年度内に成案化したいと考えている。